

2022年度業務実績及び第3期中期目標期間（2019年～2024年度）終了時に見込まれる業務実績に関する報告書 修正箇所一覧

頁	計画 番号	項目	修正前	修正後
5	左下	3. 2022年度の事業の実施状況 (特記事項) Ⅲ 産官学連携の推進に関する 目標 1 シンクタンクとしての機能強 化に関する目標	下関市からの受託事業として「下関市デジタル 人材育成モデル実証事業」を実施し、成果報告会・ 意見交換会として <u>下関市立大学都市みらい創造戦 略機構の主催で「都市みらいフォーラム新しい船 出-これからの社会と公立大学-」</u> を3月3日に開 催した。意見交換会の中で、 <u>参加した学生から下関 市に対して、下関市公式ポータルサイト「しもまち プラス」の実態や下関市のスマートシティ構想な どに関する提言を行った。</u>	下関市からの受託事業として「下関市デジタル 人材育成モデル実証事業」を実施し、成果報告会・ 意見交換会として「 <u>都市みらいフォーラム新しい 船出-これからの社会と公立大学-</u> 」(下関市立大学 <u>都市みらい創造戦略機構の主催</u>)を3月3日に開 催した。意見交換会の中で、 <u>学生が教職員指導のも ととりまとめた提言(下関市公式ポータルサイト 「しもまちプラス」の実態や下関市のスマートシ ティ構想などに関する内容)</u> を下関市に対して行 った。
5	右下	3. 2022年度の事業の実施状況 (特記事項) Ⅳ 管理運営に関する目標	2 財務内容の健全化の確保に関する目標	2 財務内容の健全性の確保に関する目標
9	3-2	2019年度の評価 上から2段目	「Ⅲ」	「Ⅱ」
9	3-3	2019年度の評価 上から3段目	「Ⅲ」	「Ⅱ」
18	10-1	2022年度実施内容について	大学院経済学研究科教育経済学領域において は、毎学期末に担当教員全員と学生全員によるF D懇談会を開き、授業や大学院経済学研究科の運 営全般に対して意見聴取を行った。また、これとは 別に月1回の間隔で当該領域全体の研究発表会を 行って授業や研究指導に対して意見聴取を行い、 FDに活用した。 同研究科 <u>地域</u> コミュニティシステム・国際ビジネ ス領域では、中間発表会後に意見聴取を行った。	大学院経済学研究科教育経済学領域において は、毎学期末に担当教員全員と学生全員によるF D懇談会を開き、授業や大学院経済学研究科の運 営全般に対して意見聴取を行った。また、これとは 別に月1回の間隔で当該領域全体の研究発表会を 行って授業や研究指導に対して意見聴取を行い、 FDに活用した。 同研究科 <u>経済</u> コミュニティシステム・国際ビジネ ス領域では、中間発表会後に意見聴取を行った。

34	25	2023・2024 実施予定等	<p>・正しい知識理解を促進し、被害者にも加害者にもならない未然防止・予防の観点から、ハラスメントに関するオンデマンド研修を実施し、すべての役員及び教職員がハラスメントについての理解を深める。</p> <p>・学生にも同様に、正しい知識理解のため、オンデマンド研修と確認テストを実施し、ハラスメント防止について周知する。<u>役員及び教職員の受講率100%を目指す。</u>また、学生の受講率を90%以上にするため、配信の時期や研修内容等について、見直しを行い、在学生の受講率の向上を図る。</p>	<p>・正しい知識理解を促進し、被害者にも加害者にもならない未然防止・予防の観点から、ハラスメントに関するオンデマンド研修を実施し、すべての役員及び教職員がハラスメントについての理解を深める。<u>また、役員及び教職員の受講率100%を目指す。</u></p> <p>・学生にも同様に、正しい知識理解のため、オンデマンド研修と確認テストを実施し、ハラスメント防止について周知する。また、学生の受講率を90%以上にするため、配信の時期や研修内容等について、見直しを行い、在学生の受講率の向上を図る。</p>
35	27-1	2020 年度の評価	「 <u>I</u> 」	「 <u>-</u> 」
35	27-1	2021 年度の評価	「 <u>II</u> 」	「 <u>-</u> 」
41	33-1	2021 年度の評価	「 <u>II</u> 」	「 <u>-</u> 」
42	34-1	2022 年度実施内容	<p>下関市からの受託事業として「<u>下関市デジタル人材育成モデル実証事業</u>」を実施し、成果報告会・意見交換会として<u>下関市立大学都市みらい創造戦略機構の主催で「都市みらいフォーラム新しい船出-これからの社会と公立大学-」</u>を3月3日に開催した。意見交換会の中で、<u>参加した学生から下関市に対して、下関市公式ポータルサイト「しもまちプラス」の実態や下関市のスマートシティ構想などに関する提言を行った。</u></p>	<p>下関市からの受託事業として「<u>下関市デジタル人材育成モデル実証事業</u>」を実施し、成果報告会・意見交換会として「<u>都市みらいフォーラム新しい船出-これからの社会と公立大学-</u>」（<u>下関市立大学都市みらい創造戦略機構の主催</u>）を3月3日に開催した。意見交換会の中で、<u>学生が教職員指導のもととりまとめた提言（下関市公式ポータルサイト「しもまちプラス」の実態や下関市のスマートシティ構想などに関する内容）</u>を下関市に対して行った。</p>

45	39-1	2022 年度実施内容について	教員に実務家を迎えた授業（公共マネジメント特講Ⅰ等）を開講した。また、授業アシストを <u>3</u> 件（春学期1件、秋学期 <u>2</u> 件）実施した。	教員に実務家を迎えた授業（公共マネジメント特講Ⅰ等）を開講した。また、授業アシストを <u>4</u> 件（春学期1件、秋学期 <u>3</u> 件）実施した。
48	42-2	2022 年度実施内容について	学生が地域活動の情報に触れる機会を増やすため、掲示やサークルへの依頼により18件のボランティアの情報提供を行った。また、下関市総合政策部から周知依頼があった「学校法人先端教育機構事業構想大学院大学の下関事業構想プロジェクト研究」について学生に情報提供し、3人の学生が参加の意思を示し、そのうち大学院生1人が当該 <u>プロジェクト研究地域の課題</u> に取り組んだ。そのほか、学生に情報提供したスマートシティの推進によるデジコン下関に学生15人が参加し、フードロス対策とデジタル化に関する課題に取り組んだ。	学生が地域活動の情報に触れる機会を増やすため、掲示やサークルへの依頼により18件のボランティアの情報提供を行った。また、下関市総合政策部から周知依頼があった「学校法人先端教育機構事業構想大学院大学の下関事業構想プロジェクト研究」について学生に情報提供し、3人の学生が参加の意思を示し、そのうち大学院生1人が当該 <u>プロジェクト研究として地域の課題</u> に取り組んだ。そのほか、学生に情報提供したスマートシティの推進によるデジコン下関に学生15人が参加し、フードロス対策とデジタル化に関する課題に取り組んだ。
50	45-4	2020 年度の評価 上から4段目	「 <u>I</u> 」	「-」
50	46-1	2020 年度の評価	「 <u>I</u> 」	「 <u>III</u> 」
54	53-2	2021 年度の評価 上から2段目	「 <u>II</u> 」	「 <u>I</u> 」

63	63	2023・2024 実施予定等	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止措置の国等の指針を注視し、本学の危機対策方針の見直しも含め、学生の教育環境に支障のない範囲で、周辺自治会等の行事等への利活用を図ることを検討する。</p> <p>図書館については、既存の経済学部資料の整備に加えて、データサイエンス学部（仮称）及び看護学部（仮称）の図書等の選定等を行うとともに、それらの配架先を確保するため除籍や図書の移動等を実施するなど資料を機能的に配置して閲覧室の充実を図る。</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止措置の国等の動向を注視し、本学の危機対策方針の見直しも含め、学生の教育環境に支障のない範囲で、周辺自治会等の行事等への利活用を図ることを検討する。</p> <p>図書館については、既存の経済学部資料の整備に加えて、データサイエンス学部（仮称）及び看護学部（仮称）の図書等の選定等を行うとともに、それらの配架先を確保するため除籍や図書の移動等を実施するなど資料を機能的に配置して閲覧室の充実を図る。</p>
64	64	2023・2024 実施予定等	<p>危機対策関連の要領等の見直しは随時行うものとし、地域との連携した防災訓練は、新型コロナウイルス対策措置の状況を注視し、実施を検討する。</p>	<p>危機対策関連の要領等の見直しは随時行うものとし、地域との連携した防災訓練は、新型コロナウイルス対策措置の動向を注視し、実施を検討する。</p>
67	--	2 収支計画（2019年度～2022年度決算） 2022年度決算	費用の部 業務費「 <u>1,374</u> 」	費用の部 業務費「 <u>1,328</u> 」
67	--	2 収支計画（2019年度～2022年度決算） 2022年度決算	費用の部 教育研究費「 <u>316</u> 」	費用の部 教育研究費「 <u>269</u> 」